



2025年12月12日

各 位

会 社 名 大 倉 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員
福 田 英 司
(コード番号 4221 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員
コ ー ポ レ ト セ ン タ ー 担 当
田 中 祥 友
(TEL 0877-56-1111)

株式会社フジコーの株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社フジコーの全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社フジコー）の概要

(1) 名 称	株式会社フジコー
(2) 所 在 地	香川県丸亀市川西町南甲284番地2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 舟越 一隆
(4) 事 業 内 容	パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、撥水・撥油紙事業
(5) 資 本 金	30,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	1974年2月28日

(7) 大株主及び持株比率	個人株主 90.0% 法人株主 10.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	当社は当該会社と製品の仕入れ及び販売取引を行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	5,256百万円	5,520百万円	5,943百万円
総資産	9,183百万円	9,125百万円	11,066百万円
1株当たり純資産	87,606円	92,003円	99,052円
売上高	8,827百万円	9,139百万円	9,670百万円
営業利益	542百万円	341百万円	643百万円
経常利益	588百万円	354百万円	652百万円
当期純利益	466百万円	306百万円	465百万円
1株当たり当期純利益	7,772円	5,111円	7,753円
1株当たり配当金	500円	500円	500円

3. 株式取得の相手先の概要

本株式取得の相手先につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により開示を控えさせていただきます。その検討に際しては、外部の専門家によるデューデリジェンスをもとに検討し、双方協議のうえで決定しており、公正な価額であると認識しております。なお、取得価額は直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産額の15%未満であります。
(4) 異動後の所有株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年12月12日
(2) 契約締結日	2025年12月12日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月16日（予定）

（注）上記日程は、独占禁止法第10条第2項に基づく届出にかかる公正取引委員会による審査の完了を前提としております。

6. 今後の見通し

本株式取得は、当社グループの中長期的な業績及び企業価値向上に資すると考えております。株式会社フジコーは2026年12月期第1四半期より連結子会社となる予定であるため、2025年12月期の連結業績への影響はない見通しです。今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上